



市民ゼロカーボンチャレンジ補助金

家庭から排出される温室効果ガスの削減を推進するため、住宅設備を導入・改修する方に補助金を交付します。

各補助メニュー共通の主な要件

- 着工等の前に計画申請し、承認を受けること（申請前に着工等している場合は、補助の対象外）
- 事業完了後の交付申請日において富士市に住民登録があること
- 自ら居住する市内の住宅で実施するものであること

①～④の補助メニューについて

申請期間

令和7年4月1日 から 令和7年11月末日 まで

- 予算が終了した場合は、その時点で申込受付を終了いたします。
- 事業を完了したうえで、令和7年11月末日までに交付申請が必要です。
- 同じ補助対象機器等に対して国等の補助金を併用することはできません。

① 太陽光発電システムの導入

<新築・既築対象>

補助額

導入容量1kWあたり 7万3千円（上限 72万9千円）

導入容量は太陽電池またはパワーコンディショナー出力合計値のいずれか小さい値

主な要件

- 自己所有するものであること（0円ソーラーは対象外）
- 発電した電力の30%以上を自家消費すること
- F I T・F I P制度の認定を取得しないこと
- 発電量・1年間の毎月の発電・自家消費量を報告し、データを5年間保管すること

② 高効率給湯器への改修

<既築のみ対象>

エネファーム

補助率

補助対象経費の 2分の1（上限 55万円）

主な要件

- （一社）燃料電池普及促進協会に製品登録されている製品であること

エコキュート

補助率

補助対象経費の 2分の1（上限 23万円）

ハイブリッド給湯器

主な要件

- 温室効果ガス排出量が改修によって30%以上削減されること
- ハイブリッド給湯器は、（一社）日本ガス石油機器工業会の規格で年間給湯効率が108%以上であること

③ LED照明への改修

<既築のみ対象>

補助率

補助対象経費の 2分の1（上限 13万円）

主な要件

- LED以外の照明機器からLEDに改修するものであること
- 灯具とランプを同時に改修するものであること
- タイムスケジュール、明るさセンサ、人感センサなどにより、点滅機能または調光機能を有すること

④ 強制循環型太陽熱利用システムの導入

<新築・既築対象>

補助率

補助対象経費の 2分の1（上限 23万円）

主な要件

- （一財）ベタリービングの優良住宅部品の認定を受けていること

詳細はこちら

